

## 医療維新

シリーズ 「医学部卒業10-15年目の医師たち」～JCHO編～

医療維新

## 世界初の手術成功事例から地域との連携まで

## 日本最大の公的病院グループが担う「急性期」

オピニオン 2018年11月2日 (金)配信 独立行政法人 地域医療機能推進機構 (JCHO) 理事長 尾身茂

日本最大級の公的病院グループが担う医療の在り方とは――。地域医療機能推進機構 (JCHO) 理事長の尾身茂氏は、各病院の特色を生かしながら、全体のレベルを引き上げるための取り組みを続けてきたと語ります。医師の多様なキャリアを紹介する「卒後10-15年目の医師たち」～JCHO編～、今回のテーマは「急性期」です。

## 「急性期」記事一覧

- ・ Vol.1 学会ロス乗り越え、脳神経外科のプロフェッショナルに
- ・ Vol.2 Coming Soon

一番強調したいのは、各病院がそれぞれの特色を生かして世界レベルの医療を提供しながら、地域のニーズにも応える体制になっているということです。2017年9月にはJCHO中京病院（名古屋市、663床）が生後41日の乳児に人工血管バイパス手術を世界で初めて成功させました。それまでは心臓移植しか選択肢のない先天性の肺動脈閉塞と冠動脈閉塞が合併している例で、1歳以下の手術例は世界的にありませんでした。同病院が2013年4月から小児循環器科・心臓血管外科・産科・麻酔科が連携する「中京こどもハートセンター（CCHC）」を開設し、取り組んできた代表的な成果になったと言えるでしょう。

JCHO久留米総合病院（福岡県久留米市、175床）では、現在のJCHOグループ57病院中、唯一の女性院長である田中眞紀氏の下、200床以下の病院にもかかわらず女性外来と乳がん治療で九州地区随一の成績を残しています。田中氏自身が乳がんサバイバーであるということも関係していると思いますが、乳がんの手術数は九州大学病院や九州がんセンターなどの大規模施設よりも多い。乳房再建術も九州一の件数を誇っています。抗がん剤治療で毛髪が抜けてしまった時のための医療用かつらに加えて、ネイルケアなど、患者さんのための「おしゃれ教室」という取り組みも好評です。



山口・中国地方の徳山中央病院（山口県周南市、519床）は、中国地方でいち早くダビンチを導入して、前立腺がんなどに対する治療を始めました。JCHO仙台病院（仙台市、428床）は、腹腔鏡下術による腎細胞がん治療に定評があります。

JCHO体制以前の歴史（詳しくは『新独法JCHO、57病院率いて始動 - 尾身茂・JCHO理事長に聞く◆Vol,1』などを参照）も脈々と現在に息づいています。JCHO東京山手メディカルセンターは、旧社会保険中央総合病院時代は「社保中（しゃほちゅう）」の呼称で親しまれた我が国有数の大腸肛門外科を有する施設です。現在も国内だけでなく、海外からも患者が来ます。実は私自身が「社保中」の患者です。WHO勤務時代にストレスからか痔を患い、「日本で手術が一番上手い病院はどこか」と聞いて回ってたどり着きました。罹患中は痛みや異物感で仕事でも常に臀部が気になっていましたが、手術後は臀部が空白になったかのように存在感がなくなりクリア。大変感謝しています。まさか自分がJCHOのトップとして後に「社保中」に関与するとは思っていませんでした。周囲からは「おしりがつなぐ縁」などと言われることもあります（笑）。

JCHO玉造病院（島根県松江市、253床）は、1945年11月に戦地で負傷した人たちの社会復帰支援を目的に誕生した整形外科単科の「厚生団玉造整形外科療養所」が始まり。その後、内科を併設するなど体制を強化してきましたが、伝統的に整形外科が強く、200床規模の病院としては珍しく整形外科医が11人と充実した体制で、昨年手術総数も1555件を数えました。人工関節センター、脊椎外科センターと、それぞれに設置し、専門のスタッフが治療にあたるのも特徴です。

## グループ全体の救急に対する意識を改革

JCHOグループ全体としては、救急の受け入れに関する意識改革を進めてきて成果が出てきています。以前は、積極的に受け入れる意識がなく、病院全体としては受け入れ可能な病床があっても救急に対応できていない例や、対応できる医師がいるにもかかわらず、夜間の救急受け入れを断っていた病院もありました。救急搬送を頑張っても、給料が倍になるわけでもなく、疲弊した状況では訴訟リスクもつながらかねないというのが理由です。ただ、それでは、「地域のニーズ」に応えているとは言えず、信頼を勝

ち得ることはできません。まずは「断らない救急」を合言葉に、院長トップダウンでベッドコントロールさせ、病床の全体把握・管理に看護師長も関与する体制としました。医師など従事者に対する給料面も見直し、夜間勤務の翌日は休めるように徹底しています。患者・地域住民の理解醸成という意味で、各病院は地域でのセミナーも積極的に開くようにしています。

結果として2017年度は、JCHOグループ全体で救急搬送受け入れ件数が延べ9万件を突破しました。受け入れ件数の伸び率も、全国平均7.3%に比べJCHO全体は8.9%と、なかなか頑張っていると言えるのではないのでしょうか。



今後は、一言では「急性期」でも、ニーズがどんどん変わっていきます。各病院の歴史、伝統を大事にしながらかも、提供する医療の内容は微調整、あるいは、ラディカルに変化しなければならない場合も出てくるでしょう。伝統にあぐらをかかないことが大事です。求められる医療として、地域包括ケアの考え方で老健へ移る前の医療や、地域との連携などを含むケアミックスが大事になってくると思います。

---

シリーズ [「医学部卒後10-15年目の医師たち」～JCHO編～](#) »